



## 平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年11月11日

上場会社名 能美防災株式会社  
コード番号 6744

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安原一昭 TEL (03)3265-0214  
中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 ※ 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,008	0.1	△774	—	△787	—
15年9月中間期	29,976	10.9	△1,147	—	△993	—
16年3月期	72,144	△3.2	1,661	△15.7	1,905	△7.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	△561	—	△13.38	—	—	—
15年9月中間期	△700	—	△16.66	—	—	—
16年3月期	1,097	35.4	26.13	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 △12百万円 15年9月中間期 50百万円 16年3月期 67百万円  
②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 41,943,167株 15年9月中間期 42,059,178株  
16年3月期 42,005,845株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	60,499	27,740	45.9	661.43
15年9月中間期	61,192	26,977	44.1	643.20
16年3月期	65,406	28,625	43.8	682.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 41,939,516株 15年9月中間期 41,943,025株  
16年3月期 41,946,189株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,914	△597	△3,646	7,790
15年9月中間期	4,433	△285	△399	9,263
16年3月期	4,806	△476	△723	9,121

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

### 2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,000	1,800	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 27銭

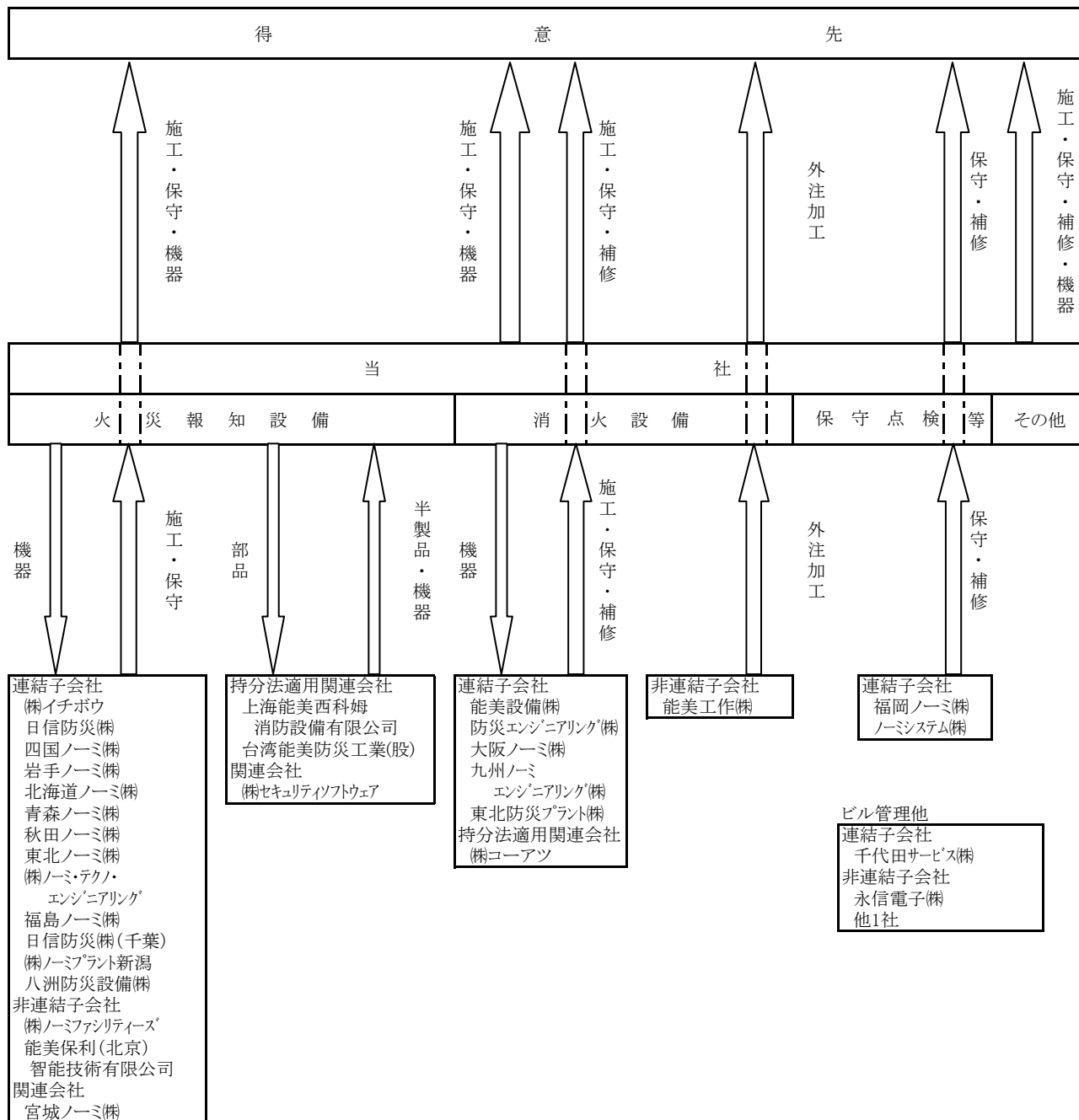
※ 上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、さらに各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、災害から生命、財産を守るための最新・最適・高品質な防災システムやサービスを提供し、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

### (2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営計画につきましては、顧客サービス力の強化により防災のプロ集団としてオンリーワン企業を目指すために、当社グループは平成16年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。計画の骨子は市場志向型への社内体制の転換、高付加価値経営の実現、防災のプロ集団としての人材育成の強化、目標管理および品質管理の強化であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するために経営機構の改革、顧客満足および積極的な問題解決をめざす組織風土の構築、さらに、既存防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充、新たな販売チャンネルの開拓、斬新な商品の供給、組織的な業務運営を経営上の重要課題としております。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の重要なステイクホルダーである株主・投資家の皆様へは適時、適切な情報開示に努めるとともに、説明責任を十分に尽くしてまいります。

また、当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役3名が選任されており、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

さらに、監査役会においては社外監査役2名が選任されており、常勤監査役は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席するとともに、グループ各社の調査を適宜行い、その結果について定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

次に通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室は監査役および会計監査人との調整の下に全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。このように経営管理の体制を整備し、合わせ、経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレートガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に取引等の利害関係はなく、会計監査人につきましては中央青山監査法人を選任し、顧問弁護士につきましては松尾綜合法律事務所へ依頼しております。

## (6) 投資単位の引き下げに関する方針

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題の一つと認識しており、当社株式の流動性や株主状況などを総合的に勘案し、弾力的に対応を検討してまいります。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や輸出など民間主導による堅調な回復が伝えられております。

一方、防災業界におきましては、縮減が続いている公共投資や低調に推移している建設投資などの影響もあり厳しい経営環境が続いておりますが、技術の高度化、リニューアル市場の拡大や消防法の改正など市場ニーズは拡大しており、新しい市場ニーズへの対応が緊急の課題となっております。

このような環境下にあって、当社グループは以下のような内容の中期経営計画を策定し、その達成に向け注力しております。

- ①リニューアル営業およびメンテナンス営業を強化して既設市場への対応力強化を図ります。
- ②防災機器の徹底した品質、コスト、デリバリー競争力強化を継続し、提案営業力ならびに顧客サービス力をさらに強化することにより高付加価値経営の実現を目指します。
- ③現場第一線の業務品質および業務効率の向上に関する教育、指導、支援調整を積極的に行い、徹底した目標管理と品質管理を行います。
- ④当社に蓄積されている優れた防災ノウハウや防災知識をグループ全体で共有して業務遂行力の底上げを図ることにより、防災のプロ集団としての人材育成を強化いたします。

また、小規模雑居ビル市場につきましては「コンパクトな受信機」や「進PⅡ少回線受信機」など対応商品を開発し拡販中であり、戸建住宅市場につきましては住宅用火災警報器発売をタイムリーに行うとともに、新たな販売チャンネルの開拓に努力しております。

さらに、工場防災市場に対しても「スコール」など当社の優れた技術開発力を活用した提案営業を全国的に実施し、性能規定を消防法に取り入れる法改正に対してもきめ細かく対応するとともに、リニューアル市場向けにさらに使い勝手が向上した自動試験機能付受信機「進PⅡ」、共同住宅市場向けにハンズフリータイプのカラーモニター付住宅情報盤「コンフィー」を発売するなど差別化商品を活用した営業活動を展開いたしました。

その結果、当期の受注高は 36,567 百万円、前年同期比 3.9 % 減、売上高は 30,008 百万円、前年同期比 0.1 % 増 となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は 10,653 百万円、前年同期比 2.8 % 増、消火設備は 8,193 百万円、前年同期比 1.6 % 増、保守点検等は 8,736 百万円、前年同期比 7.3 % 増、その他は 2,425 百万円、前年同期比 28.8 % 減 となりました。

また、利益につきましては、当社グループの売上高が下期、特に第4四半期に集中するため、787百万円の経常損失となり、561百万円の間純損失となりました。

以上のような状況であります。今中間配当金といたしましては前期と同様1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、総対的に国内民間需要が増加していることから、景気回復が続くと見込まれておりますが、当防災業界におきましては、対前年比3.6%減少する見込みの建設投資、激しい企業間競争などにより引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、中期経営計画達成に向けて、今年度においては第一ステップとして、全社的に統合された組織的営業活動の展開、既設市場への対応力強化、顧客サービス力の強化と現場業務品質の向上による差別化を図るために組織機構を改革し、さらに、以下の様な内容に努力するとともに、売上高と利益確保およびコスト削減に尽力してまいり所存であります。

- ① 他業種との協業による新規事業の展開
- ② リニューアル需要の深耕と一元的なフォローアップ体制の確立
- ③ 工場防災市場向けの新消火技術の確立および差別化商品の拡充
- ④ オリンピック関連施設をターゲットとした中国市場への新製品投入と販売体制の強化
- ⑤ 現場業務力向上を目的としたマネジメント研修等の実施

## (2) 財政状態

当中間期における財政状態は前中間期に比較して、693百万円の総資産の減少となりました。内訳は資産の部において、現金及び預金が1,413百万円、有形固定資産が455百万円、長・短繰延税金資産が776百万円各々減少し、また、負債の部においても、短期借入金が3,544百万円減少いたしました。これらは効率的な運転資金調達によるものと考えております。

当中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては中間期末の現金及び現金同等物が7,790百万円となりました。また、下期は予定されている大きな投資案件もないこともあり、手持ち資金で当面の資金需要に十分対処可能と考えております。さらに、各キャッシュフローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として売上債権の減少7,494百万円となったものの、たな卸資産の増加3,494百万円などにより、差し引き2,914百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として固定資産の取得などにより597百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として短期借入金の返済などにより3,646百万円の流出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次頁の通りであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率 (%)	44.1	43.8	45.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.6	39.3	38.1
債務償還年数 (年)	2.3	2.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.1	44.4	64.6

(注) 株主資本比率： 株主資本/総資産、  
 時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 通期の業績予想および配当予定**

以上をふまえ通期の業績予想といたしましては、売上高 74,000 百万円、経常利益 1,800百万円、当期純利益 850 百万円と予想しております。

なお、期末配当金につきましては1株につき5円、中間配当金5円と合わせ年間で10円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	9,414		8,001		9,276	
2.受取手形及び売掛金	16,810		17,076		24,584	
3.有価証券	10		—		10	
4.たな卸資産	12,926		14,353		10,858	
5.繰延税金資産	1,714		1,032		740	
6.その他	831		739		716	
7.貸倒引当金	△325		△325		△334	
流動資産合計	41,381	67.6	40,877	67.6	45,852	70.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	4,470		4,272		4,387	
2.土地	3,473		3,473		3,473	
3.その他	2,035		1,778		1,860	
有形固定資産合計	9,979	16.3	9,523	15.7	9,721	14.9
(2)無形固定資産	546	0.9	651	1.1	595	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,719		3,061		2,993	
2.長期貸付金	702		596		651	
3.破産・更生債権等	253		230		208	
4.繰延税金資産	3,005		2,911		2,843	
5.その他	3,053		3,058		2,949	
6.貸倒引当金	△448		△411		△409	
投資その他の資産合計	9,285	15.2	9,446	15.6	9,236	14.1
固定資産合計	19,811	32.4	19,621	32.4	19,553	29.9
資産合計	61,192	100.0	60,499	100.0	65,406	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,062		7,784		8,781	
2. 短期借入金	3,949		404		3,834	
3. 未払金	2,806		3,229		4,328	
4. 未払法人税等	87		162		186	
5. 未成工事受入金	3,677		4,801		2,787	
6. 賞与引当金	1,426		1,375		1,369	
7. 完成工事補償引当金	46		33		52	
8. その他	865		836		1,226	
流動負債合計	19,921	32.6	18,627	30.8	22,566	34.5
II 固定負債						
1. 社債	6,000		6,000		6,000	
2. 長期借入金	1		—		—	
3. 退職給付引当金	7,332		7,168		7,190	
4. 役員退職慰労引当金	433		414		460	
5. 連結調整勘定	7		20		—	
6. その他	359		366		364	
固定負債合計	14,133	23.1	13,968	23.1	14,015	21.4
負債合計	34,055	55.6	32,596	53.9	36,582	55.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	159	0.3	162	0.2	198	0.3
(資本の部)						
I 資本金	6,272	10.3	6,272	10.4	6,272	9.6
II 資本剰余金	5,713	9.3	5,713	9.5	5,713	8.7
III 利益剰余金	14,886	24.3	15,685	25.9	16,474	25.2
IV その他有価証券評価差額金	165	0.3	215	0.4	319	0.5
V 為替換算調整勘定	112	0.2	27	0.0	16	0.0
VI 自己株式	△172	△0.3	△173	△0.3	△170	△0.3
資本合計	26,977	44.1	27,740	45.9	28,625	43.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	61,192	100.0	60,499	100.0	65,406	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	29,976	100.0	30,008	100.0	72,144	100.0
II 売 上 原 価	22,698	75.7	22,401	74.7	53,602	74.3
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>7,278</b>	<b>24.3</b>	<b>7,606</b>	<b>25.3</b>	<b>18,541</b>	<b>25.7</b>
III 販売費及び一般管理費	8,425	28.1	8,380	27.9	16,880	23.4
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△1,147</b>	<b>△3.8</b>	<b>△774</b>	<b>△2.6</b>	<b>1,661</b>	<b>2.3</b>
IV 営業外収益	271	0.9	148	0.5	487	0.6
(受取利息)	( 5)		( 5)		( 10)	
(受取配当金)	( 15)		( 16)		( 20)	
(保険配当金)	( 56)		( 13)		( 88)	
(賃貸料)	( 42)		( 42)		( 85)	
(連結調整勘定当期償却額)	( 7)		( 1)		( 14)	
(持分法による投資利益)	( 50)		( ー)		( 67)	
(受託研究収入)	( 39)		( ー)		( 63)	
(その他)	( 54)		( 68)		( 137)	
V 営業外費用	117	0.4	161	0.5	243	0.3
(支払利息)	( 53)		( 43)		( 105)	
(たな卸資産廃棄処分損)	( 1)		( ー)		( ー)	
(持分法による投資損失)	( ー)		( 12)		( ー)	
(コミットメントライン関係費用)	( ー)		( 44)		( ー)	
(その他)	( 62)		( 61)		( 137)	
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△993</b>	<b>△3.3</b>	<b>△787</b>	<b>△2.6</b>	<b>1,905</b>	<b>2.6</b>
VI 特別利益	33	0.1	66	0.2	210	0.3
(前期損益修正益)	( 25)		( 6)		( 19)	
(投資有価証券売却益)	( 7)		( 59)		( 27)	
(退職給付過去勤務債務処理額)	( ー)		( ー)		( 162)	
(その他)	( 0)		( 0)		( 0)	
VII 特別損失	197	0.7	16	0.1	249	0.3
(前期損益修正損)	( 172)		( 0)		( 174)	
(貸倒引当金繰入額)	( 2)		( 0)		( 7)	
(固定資産処分損)	( 22)		( 14)		( 40)	
(その他)	( ー)		( ー)		( 27)	
<b>税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益</b>	<b>△1,157</b>	<b>△3.9</b>	<b>△737</b>	<b>△2.5</b>	<b>1,867</b>	<b>2.6</b>
法人税・住民税及び事業税	83		116		248	
法人税等調整額	△517	△1.4	△288	△0.6	511	1.1
少数株主損失(△)又は少数株主利益	△23	△0.1	△4	0.0	9	0.0
<b>中間純損失(△)又は当期純利益</b>	<b>△700</b>	<b>△2.3</b>	<b>△561</b>	<b>△1.9</b>	<b>1,097</b>	<b>1.5</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		5,713	5,713	5,713
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高		5,713	5,713	5,713
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		15,849	16,474	15,849
II. 利益剰余金増加高				
当期純利益		—	—	1,097
III. 利益剰余金減少高		963	788	473
1. 配当金		( 211 )	( 210 )	( 421 )
2. 取締役賞与金		( 51 )	( 16 )	( 51 )
3. 中間純損失		( 700 )	( 561 )	( — )
4. 自己株式処分差損		( — )	( — )	( 0 )
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		14,886	15,685	16,474

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純損失(△)		△ 1,157	△ 737	1,867
又は税金等調整前当期純利益				
減価償却費		520	482	1,015
連結調整勘定償却額		△ 7	△ 1	△ 14
貸倒引当金の増加・減少額(△)		17	△ 6	△ 13
退職給付引当金の増加・減少額(△)		48	△ 21	△ 93
役員退職慰労引当金の増加・減少額(△)		3	△ 46	30
賞与引当金の増加・減少額(△)		△ 11	6	△ 68
完成工事補償引当金の増加・減少額(△)		△ 10	△ 18	△ 4
受取利息及び受取配当金		△ 20	△ 21	△ 31
支払利息		53	43	105
持分法による投資損益		△ 50	12	△ 67
固定資産処分損		22	14	40
投資有価証券売却益		△ 7	△ 59	△ 27
売上債権の減少・増加額(△)		9,047	7,494	1,326
たな卸資産の減少・増加額(△)		△ 1,735	△ 3,494	331
仕入債務の増加・減少額(△)		△ 3,717	△ 2,132	△ 561
未成工事受入金の増加・減少額(△)		1,605	2,013	715
取締役賞与の支払額		△ 52	△ 18	△ 52
その他		62	△ 430	598
小 計		4,610	3,079	5,097
利息及び配当金の受取額		24	20	30
利息の支払額		△ 55	△ 45	△ 108
法人税等の支払額		△ 146	△ 140	△ 212
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,433</b>	<b>2,914</b>	<b>4,806</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額		△ 10	△ 45	△ 15
固定資産の取得による支出		△ 370	△ 333	△ 603
固定資産の売却による収入		12	21	11
投資有価証券の取得による支出		△ 3	△ 328	△ 5
投資有価証券の売却による収入		20	129	56
貸付けによる支出		△ 53	△ 5	△ 103
貸付金の回収による収入		88	79	162
その他		31	△ 115	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 285</b>	<b>△ 597</b>	<b>△ 476</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れの純増減額		△ 87	△ 3,430	△ 223
長期借入金の返済による支出		△ 20	—	—
配当金の支払額		△ 211	△ 210	△ 421
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 2	△ 2
自己株式の売買による収入・支出		△ 77	△ 3	△ 76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 399</b>	<b>△ 3,646</b>	<b>△ 723</b>
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V現金及び現金同等物の増減額		3,749	△ 1,330	3,606
VI現金及び現金同等物の期首残高		5,514	9,121	5,514
VII新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	—
VIII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,263	7,790	9,121

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。  
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、日信防災(株)(千葉)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の5社であります。  
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社
- (3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。  
(株)コアツ、台湾能美防災工業(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社5社及び関連会社2社については、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって下期分の財務諸表を使用しております。また、台湾能美防災工業(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有 価 証 券

##### その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

##### b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

## ②たな卸資産

### a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

### b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

### ②無形固定資産

#### a. ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### b. その他

定額法を採用しております。

### ③長期前払費用

均等償却を行っております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。

### ③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

### ⑤役員退職慰労引当金

親会社、一部の連結子会社において、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,454	9,863	9,635
2. 受取手形割引高	-	-	50
3. 受取手形裏書譲渡高	51	76	81
4. 手形債権流動化による譲渡高	600	600	600
5. 保証債務	12	3	3
(うち外貨建保証債務)	(6)	(3)	(3)
	(NT\$2百万)	(NT\$1百万)	(NT\$1百万)
6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

### (中間連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	42,167百万円
当中間連結会計期間	30,008百万円
計	72,176百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	9,414	8,001	9,276
有価証券勘定	10	-	10
計	9,424	8,001	9,286
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 160	△ 210	△ 165
現金及び現金同等物	9,263	7,790	9,121

## セグメント情報

### イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,366	8,062	8,140	3,407	29,976	—	29,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	70	—	92	196	(196)	—
計	10,400	8,133	8,140	3,499	30,173	(196)	29,976
営業費用	10,789	8,231	6,859	3,341	29,222	1,901	31,124
営業利益又は営業損失(△)	△389	△98	1,280	157	951	(2,098)	△1,147

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,653	8,193	8,736	2,425	30,008	—	30,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	26	—	89	188	(188)	—
計	10,725	8,219	8,736	2,514	30,196	(188)	30,008
営業費用	10,684	8,286	7,326	2,466	28,763	2,019	30,782
営業利益又は営業損失(△)	41	△66	1,410	47	1,433	(2,207)	△774

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,674	21,107	18,381	5,981	72,144	—	72,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	211	—	189	517	(517)	—
計	26,791	21,318	18,381	6,170	72,662	(517)	72,144
営業費用	25,445	20,529	14,827	5,936	66,739	3,743	70,482
営業利益	1,345	789	3,553	233	5,922	(4,261)	1,661

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸防排煙設備他  
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他  
 保守点検等：各種防災設備に係わる保守点検及び補修業務・防災設備のリース他  
 その他：プリント板組品・駐車場設備他

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目の含めた配賦不能営業費用は、2,207百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災(株)の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

#### ロ. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

#### ハ. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。



## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

### 1. 時価のある有価証券     その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
①株 式	972	1,250	277
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	3	3	0
そ の 他	8	8	0
③そ の 他	1	1	△0
合 計	984	1,262	277

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	134
合 計	144

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

### 1. 時価のある有価証券     その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
①株 式	1,222	1,584	362
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	8	8	0
③そ の 他	—	—	—
合 計	1,230	1,592	362

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	—
非上場株式	140
合 計	140

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	972	1,501	528
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	8	8	0
③そ の 他	—	—	—
合 計	981	1,509	528

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	140
合 計	150

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

### 製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災報知設備	10,366	34.6%	10,653	35.5%	26,674	37.0%
消火設備	8,062	26.9%	8,193	27.3%	21,107	29.3%
保守点検等	8,140	27.1%	8,736	29.1%	18,381	25.4%
その他	3,407	11.4%	2,425	8.1%	5,981	8.3%
合計	29,976	100.0%	30,008	100.0%	72,144	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### 製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災報知設備	11,821	31.1%	12,168	33.3%	25,529	35.2%
消火設備	10,609	27.9%	9,604	26.3%	21,796	30.1%
保守点検等	12,183	32.0%	12,135	33.1%	18,935	26.1%
その他	3,434	9.0%	2,657	7.3%	6,239	8.6%
合計	38,048	100.0%	36,567	100.0%	72,500	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### 製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災報知設備	10,131	28.1%	9,046	25.9%	7,531	26.6%
消火設備	16,756	46.5%	16,309	46.8%	14,898	52.6%
保守点検等	8,384	23.3%	8,295	23.8%	4,895	17.3%
その他	747	2.1%	1,211	3.5%	978	3.5%
合計	36,019	100.0%	34,862	100.0%	28,304	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。